

案件別事後評価（内部評価）評価結果票：無償資金協力

評価実施部署：スリランカ事務所／モルディブ事務所（2013年3月）

国名	マレ第二女子中学校建設計画
モルディブ	

I 案件概要

事業費	交換公文限度額：674百万円	供与額：673百万円
交換公文締結	2007年6月	
事業完了	2009年3月	
相手国実施機関	教育省	
関連調査	基本設計調査：2006年10月-2007年3月	
案件従事者	コンサルタント	株式会社毛利建設事務所
	施工業者	若築建設株式会社
	機材調達	-
関連案件	-	
事業の背景	<p>モルディブの長期国家開発計画であるビジョン2020では、全ての国民が10年間の小中学校教育を受けることを目標とし、また、第7次国家開発計画（2006-2010）では、中等教育アクセスの普遍化を教育分野の課題として掲げるとともに、「全ての子どもが基礎教育にアクセスすること」や「職業・技術教育の拡大」などを主要な目標として設定していた。</p> <p>マレ島には男子校2校、女子校1校の計3校の公立中学校があり、女子中学校には教育省が学校管理上の上限とする1,500人を超える約2,600人の生徒が就学していた。同校では教室不足のため仮設教室なども使用して教育が行われていた。また、約60年前に設立された施設の大半は老朽化していた。こうした状況に鑑み、モルディブ国政府はマレ島に新たな公立女子中学校を新設するため、学校施設、家具・備品および機材の調達について我が国に対し無償資金協力を要請した。</p>	
事業の目的	<p>アウトカム</p> <p>マレ島において教室・特別教室・管理諸室からなる女子中学校施設を新たに建設し基本的な家具・備品、機材を整備することにより、マレ島公立女子中学校の施設キャパシティ増大を図る。</p>	
	<p>アウトプット</p> <p>日本側</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校施設の建設（普通教室25教室、特別教室、講堂、管理諸室など） 家具（生徒用机・椅子、黒板など）、機材（理科実験機材、視聴覚機材）の調達 <p>相手国側</p> <ul style="list-style-type: none"> 盛土、整地、既存樹木の移植 境界塀など外構工事 井戸掘削、インフラの接続など 	

II 評価結果

総合評価
<p>モルディブにおいては、中等教育システムの改善の重要性は謳われていたものの、首都のあるマレ島の学校施設の多くは老朽化し、中には建設後60年経過するものもあった。また就学率の急激な向上に伴い、とりわけマレ島唯一の女子中学校であるアミニヤ女子中学校において教室数の増加に対する需要が大きかった。</p> <p>本事業は、マレの公立中学校における女子入学生徒の適切な受け入れ（混雑の緩和）、公立女子中学校の教室数の増加および学習環境の改善という点で、計画どおりの効果発現が見られた。持続性に関しては、本事業による施設・機材は良好に清掃・維持管理が行われているものの、給水ポンプの故障が確認された。また、専門維持管理スタッフの不在など、制度面で問題が見られる。</p> <p>また、妥当性については、モルディブの開発政策・開発ニーズ及び日本の援助政策と事前評価・事後評価の両時点において合致しているが、効率性については、事業期間が計画値をやや上回った。</p> <p>以上より、総合的に判断すると、本事業の評価は高いといえる。</p>

1 妥当性

<p>本事業の実施は、事前評価時・事後評価時ともに「第7次国家開発計画（2006-2010）および戦略実行計画（2009-2012）で掲げられた、全ての子どもの基礎教育へのアクセス」というモルディブ国の開発政策、「マレ島における教室数不足」という開発ニーズ、及び日本の対モルディブ援助政策と十分に合致しており、妥当性は高い。</p>
2 有効性・インパクト
<p>本事業完了後、モルディブの教育政策には変更が生じた。第一に、2010年10月に政府は現行の二部制（午前・午後シフト制）を一部制に変更した。第二に、2011年1月より、小中一貫校制度が採用され（1年から7年が小学校、8年から10年が中学校）、また、小学校は男女共学となった。本事業対象校もこれらの政策変更の影響を受け、本事業対象校の受け入れ可能生徒数は最大750名となり、また、2012年11月現在まで小学校1・2年の男女生徒を受け入れている。また、職業</p>

教育については、シラバスがモルディブ資格審査局に認可されずやむを得ず中止した 2012 年を除き、これまで実施されている。

このような状況下、本事業の実施により、事業目的（アウトカム）として掲げられた「マレ島公立女子中学校の施設キャパシティ増大」については、計画どおりの効果発現が見られたと言える。第一に、本事業で新設された 25 教室は、当初計画と変更はあるものの、十分に活用されている。本事業対象校（ヒリヤ校）は現在合計 719 人の生徒が通学しており、その内訳は 446 人が女子中学生、278 人が男女小学生となっている。普通教室 25 室と多目的室 1 室のうち、17 室が女子中学生により利用され、9 室は小学生に利用されている。第二に、本事業対象校の現在の一教室当たり生徒数は、教育省が上限と定める 30 を下回っており、本事業で建設された施設は、とりわけ 446 人の女子中学生に良好な学習環境を提供している。第三に、本事業実施により、他の公立学校の女子中学生の教育環境も改善した。本事業実施前のマレ唯一の女子中学校であったアミニヤ校を含め、事業実施後の他公立学校の一教室当たり生徒数は 30 以下であるか、あるいは本事業実施前よりも改善している。ただ、一部制や小中一貫校制、男女共学など教育政策の変更後まだ間もなく、本事業対象校を含むマレの全小中学校の生徒数は、まだバランスや条件を考慮しながら各校のクラス配分が調整されている段階といえる。生徒・教師は共に、学校施設の質に満足している。

また、インパクトについては、講堂や視聴覚室などの学校施設は地域コミュニティにも利用されており、コミュニティへの貢献も見られた。

よって、有効性・インパクトは高い。

定量的効果

指標	2006 年実績値 (基本設計調査)	目標年計 画値 (2010 年)	目標年実績値 (2010 年)	事後評価年実績値 (2012 年)
指標 1: マレ公立中学校における 女子生徒受入数*1	2,600 (アミニヤ女子中 学校)	n. a.	(1) 本事業対象校: 675 (2) アミニヤ校: 1,493 (3) 他校: 198 計: 2,366	(1) 本事業対象校 1: 446 *2 (2) アミニヤ校: 987*3 (3) 他校: 1,039 計: 2,472
指標 2: マレ公立女子中学校の使用 可能な教室数	30 (アミニヤ女子中 学校)	55	(1) 本事業対象校 1: 24 (2) アミニヤ校: 57 (3) 他校: 9 計: 90	(1) 本事業対象校 1: 17 (2) アミニヤ校: 37 (3) 他校: 28 計: 82 *5
指標 3 (補助指標) 一教室当たり生徒数	46 *4 (アミニヤ女子中 学校)	30	(1) 本事業対象校: 28 (2) アミニヤ校: 26 (3) 他校: 22	(1) 本事業対象校: 26 (2) アミニヤ校: 26 (3) 他校: 39

*1 現状を勘案し、「マレ公立中学校における女子生徒数」を指標とすることが適切と思われる（本事業実施前は、マレでは女子中学生はアミニヤ校のみに通学していたが、政策変更後は、女子中学生は他校にも通学している。

*2 本事業対象後は、2011 年に小学生受け入れを開始した。

*3 アミニヤ校は、2011 年に一部制となり、また小学生受け入れを開始した。

*4 実際に使用されている教室数（老朽化した教室や仮設教室も含め 57 教室）

*5 中学生レベルでは、一教室当たり生徒数は生徒の科目選択によって異なるため、2010 年と 2012 年では同数字が異なる。

（出所：ヒリヤ校、教育省）

3 効率性

本事業は計画どおりのアウトプットであったことが確認されたが、モルディブ側アウトプットである既存樹木の移植は、土壌が適さないため（珊瑚、砂の混入）実施されなかった。事業費は計画どおりであったが（計画比 100%）、事業期間は入札不調により計画を若干上回ったものの（計画比 116%）、遅延は関係者の努力により最小限に抑えられた。よって効率性は中程度である。

4 持続性

本事業で整備された施設・機材は、事業対象校により比較的良好に維持管理が行われており、実施機関である教育省は、学校運営の監督という位置づけである。体制面に関しては、対象校は 11 人の用務員を擁しているものの、維持管理専門スタッフはおらず、事務スタッフが軽微な維持管理業務を行っている。技術的には学校スタッフは大規模維持管理の技術は持っていないものの、日常の清掃・簡易な維持管理は対応出来ている。維持管理状況については、給水用ポンプ以外は施設・機材の清掃・維持管理は良好に行われている。現在、現地の専門家が対応しポンプは一台のみ稼働しているが、残りのポンプについては、スペアパーツがモルディブで調達出来ないため、修理が行われていない。また、一部漏水も発生している。財務的には重大な問題は見られず、給水用ポンプ交換のための予算は政府より措置がなされている。

以上より、体制面、維持管理状況に軽度な問題があり、本事業によって発現した効果の持続性は中程度である。

III 教訓・提言

実施機関への提言：

本事業対象校において適切な維持管理体制を確立し、当初計画どおり、維持管理スタッフの配置および維持管理予算の配分を行うこと。



正門



講堂内